

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社フージャースホールディングス

【英訳名】 Hoosiers Holdings

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 03(3287)0704

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 伊藤 晴康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 03(3287)0704

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 伊藤 晴康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 1 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 2 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 1 期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	19,800,301	18,348,568	36,943,133
経常利益 (千円)	3,596,214	1,308,078	6,421,322
四半期(当期)純利益 (千円)	2,209,791	1,116,457	3,856,549
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,209,791	1,116,457	3,856,549
純資産額 (千円)	17,885,873	19,556,890	19,532,630
総資産額 (千円)	43,224,167	57,937,869	48,525,055
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	70.03	35.88	122.21
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		35.76	
自己資本比率 (%)	41.4	33.8	40.3

回次	第 1 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 2 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.82	6.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第 1 期第 3 四半期連結累計期間及び第 1 期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は1,153戸4区画2棟、引渡戸数は629戸5区画1棟、当第3四半期連結会計期間末の管理戸数は10,102戸となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績として、売上高18,348,568千円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益1,558,325千円（前年同四半期比59.6%減）、経常利益1,308,078千円（前年同四半期比63.6%減）、四半期純利益1,116,457千円（前年同四半期比49.5%減）を計上いたしました。

当社グループの主力事業であります不動産販売事業において、分譲マンション及び戸建住宅の多くは、工事途中に契約が進捗いたしますが、その売上高は売買契約成立時ではなく、建物完成後の顧客への引渡時に計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

() 不動産販売事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高17,495,920千円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益1,497,189千円（前年同四半期比61.0%減）を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオヒルズ志木」「デュオヒルズ盛岡加賀野」等マンション438戸及び「デュオアベニュー八王子グランドスクエア」等戸建住宅69戸を合わせました507戸の引渡等により、売上高16,577,734千円（前年同四半期比10.3%減）を計上いたしました。

販売手数料収入

「ウエリスつくば研究学園テラス」「グレンパーク駒場」等122戸の引渡により、売上高190,658千円（前年同四半期比8.4%増）を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高727,527千円（前年同四半期比91.1%増）を計上いたしました。

() 不動産管理事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高852,648千円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益1,528千円（前年同四半期比95.5%減）を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ志木」「デュオヒルズ盛岡加賀野」の管理業務を新たに開始し、売上高693,925千円（前年同四半期比12.9%増）を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高158,722千円（前年同四半期比5.6%増）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末におきまして、事業用地の仕入れ及び新規借入の増加等により、資産合計が57,937,869千円(前連結会計年度末比19.4%増)、負債合計が38,380,979千円(前連結会計年度末比32.4%増)、純資産合計が19,556,890千円(前連結会計年度末比0.1%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)	
() 不動産販売事業			
不動産売上高	18,479,066	16,577,734	89.7
販売手数料収入	175,830	190,658	108.4
その他収入	380,724	727,527	191.1
不動産販売事業合計	19,035,620	17,495,920	91.9
() 不動産管理事業			
マンション管理収入	614,392	693,925	112.9
その他収入	150,287	158,722	105.6
不動産管理事業合計	764,680	852,648	111.5
合計	19,800,301	18,348,568	92.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

販売実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			
	期初契約数 戸数 区画 取扱高	期中契約数 戸数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	期中引渡数 戸数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	期末契約残 戸数 区画 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	591 戸 19,245,603 千円	1,074 戸 4 区画 35,463,374 千円 () (%)	724 戸 3 区画 24,658,012 千円 () (%)	941 戸 1 区画 30,050,965 千円 () (%)

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			
	期初契約数 戸数 区画 棟 取扱高	期中契約数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)	期中引渡数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)	期末契約残 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	552 戸 2 区画 棟 18,602,572 千円	1,153 戸 4 区画 2 棟 39,477,986 千円 (111.3 %)	629 戸 5 区画 1 棟 22,326,906 千円 (90.5 %)	1,076 戸 1 区画 1 棟 35,753,652 千円 (119.0 %)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

3 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されたため、前第3四半期連結累計期間の対前年同四半期比は記載しておりません。なお、連結範囲に実質的な変更はないため、前期の期初契約戸数(区画)及び期初取扱高に関しましては、株式会社フージャースコーポレーションの平成25年3月期連結会計年度末(平成25年3月31日)の実績を引継いで記載をしております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,555,600	31,555,600	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	31,555,600	31,555,600		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		31,555,600		2,400,240		

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,092,700	310,927	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	31,555,600		
総株主の議決権		310,927	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース ホールディングス	東京都千代田区丸の内2-2-3	460,800		460,800	1.46
計		460,800		460,800	1.46

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,395,400株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,476,796	10,766,433
売掛金	196,892	157,202
販売用不動産	9,364,671	7,876,719
仕掛販売用不動産	20,061,829	32,300,363
前払費用	809,095	1,376,907
繰延税金資産	711,600	883,065
その他	1,143,311	412,894
貸倒引当金	4,314	2,087
流動資産合計	44,759,881	53,771,498
固定資産		
有形固定資産	3,279,453	3,583,654
無形固定資産	176,014	128,897
投資その他の資産	309,706	453,819
固定資産合計	3,765,173	4,166,371
資産合計	48,525,055	57,937,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,653,454	2,911,426
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	50,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	6,667,771	7,465,498
未払法人税等	1,463,969	201,632
繰延税金負債	52,760	
前受金	1,267,746	3,619,040
前受補助金		969,785
賞与引当金	46,981	27,204
補償損失引当金	50,000	50,000
その他	1,242,013	1,214,539
流動負債合計	12,594,697	16,709,127
固定負債		
社債	125,000	500,000
長期借入金	15,660,026	20,565,962
繰延税金負債	454,539	434,154
退職給付に係る負債	1,504	1,318
資産除去債務	43,971	31,881
その他	112,685	138,534
固定負債合計	16,397,727	21,671,851
負債合計	28,992,425	38,380,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	17,132,390	17,841,850
自己株式		688,356
株主資本合計	19,532,630	19,553,734
新株予約権		3,155
純資産合計	19,532,630	19,556,890
負債純資産合計	48,525,055	57,937,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	19,800,301	18,348,568
売上原価	13,299,356	13,635,310
売上総利益	6,500,945	4,713,258
販売費及び一般管理費	2,639,994	3,154,932
営業利益	3,860,951	1,558,325
営業外収益		
受取利息	1,243	1,338
解約金収入	19,476	36,147
受取手数料	11,747	10,418
その他	7,011	14,224
営業外収益合計	39,478	62,129
営業外費用		
支払利息	208,652	248,741
支払手数料	66,198	62,122
創立費	17,545	
その他	11,817	1,512
営業外費用合計	304,214	312,377
経常利益	3,596,214	1,308,078
特別利益		
固定資産売却益		2,992
特別利益合計		2,992
特別損失		
固定資産除却損	1,464	
解約違約金	50,000	
その他	276	
特別損失合計	51,740	
税金等調整前四半期純利益	3,544,474	1,311,071
法人税、住民税及び事業税	428,359	436,623
法人税等調整額	906,323	242,010
法人税等合計	1,334,682	194,613
少数株主損益調整前四半期純利益	2,209,791	1,116,457
四半期純利益	2,209,791	1,116,457

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,209,791	1,116,457
四半期包括利益	2,209,791	1,116,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,209,791	1,116,457
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	8,263千円	7,835千円

(四半期連結損益計算書関係)

季節的変動性

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	62,560千円	156,972千円
のれんの償却額	47,125千円	47,125千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

当社は平成25年4月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、平成25年6月25日効力発生の配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式 (株フージャース コーポレーション)	189,333	600	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	189,333	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	189,333	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	217,663	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,395,400株を新たに取得しました。これにより自己株式が688,356千円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,035,620	764,680	19,800,301		19,800,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,200	3,037	10,237	10,237	
計	19,042,820	767,717	19,810,538	10,237	19,800,301
セグメント利益	3,836,738	33,951	3,870,689	9,738	3,860,951

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益9,745千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,495,920	852,648	18,348,568		18,348,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,801	3,801	3,801	
計	17,495,920	856,449	18,352,370	3,801	18,348,568
セグメント利益	1,497,189	1,528	1,498,718	59,607	1,558,325

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去138千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益59,468千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70円03銭	35円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,209,791	1,116,457
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,209,791	1,116,457
普通株式の期中平均株式数(株)	31,555,600	31,119,787
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		35円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		102,721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第2期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月10日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	217,663千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川 雅一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	畑中 数正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。